

電気用品安全法技術基準体系等見直しに関する検討状況について（案）

平成 26 年 3 月 5 日
電気用品の安全に関する
技術基準等に係る調査検討会

1. はじめに

平成21年5月の産業構造審議会製品安全小委員会において、電気用品安全法（以下「電安法」という。）技術基準体系等の見直し方針が示され、これを端緒として検討を進め、「電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会」（以下「検討会」という。）を設置し、関係者ととも検討を行ってきた。

平成22年7月に、「電気用品安全法技術基準体系見直し基本計画」（以下「基本計画」という。）を取りまとめ、課題抽出及び解決のための方向性を示した。

平成23年5月に、「電気用品安全法技術基準体系見直しに関するアクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を取りまとめ、基本計画を具体化するための行動計画を示した。

これまで、基本計画で示されている次の2ポイントに即して見直しを行うこととしている。

- （1）電気用品の区分の大括り化
- （2）電気用品の技術基準の性能規定化

こうしたことに適切に対応するために、電気用品の区分の大括り化については、施行規則別表第一の14～18を「電気機械器具」として括ること及びそれに伴って型式の区分の分類等の方向性を示した。

技術基準の性能規定化については、これまでの本事業の検討により、平成25年度、技術基準省令改正が全面改正された。

2. これまでの検討結果の概要

2.1 電気用品の指定の在り方及び法運用の改善

電気用品の指定のあり方・法運用の改善に係る提言をとりまとめる政省令・制度運用検討分科会では、基本計画及びアクションプランに基づき、大括り化の改正案骨子の大枠についての検討及び大括り化に伴う課題の抽出を行ってきたところ。

電気用品の区分の大括り化の方針については、特定電気用品以外の電気用品、かつ、主に一般家庭で使用される完成品を対象に、これまでの検討において、施行令別表（電気用品）、施行規則別表（型式の区分）の改正方針について、一定の決定がなされている。

平成 25 年度は、この改正方針に従い、課題の洗い出しと、その解決に向けた活動を円滑に行っていくため、平成 25 年 12 月に政省令・制度運用検討分科会の下に大括り化検討WGを設置し、以下の点について検討を行った。

- 大括り化の政省令改正に伴う課題検討
- 制度運用に関する具体的な提案に係る検討

また、大括り化は大きな制度の変更を伴うため、その基礎となる現行電安法令が求める内容を関係者は熟知した上で対処する必要があるが、アンケート調査の結果、誤解と理解不足が多くみられた。このため、電安法業務実施ガイド検討WGにおいて、ガイドを策定し、周知活動を行うとともに、併せて法運用の改善の検討材料の整理を行ってきた。

平成 25 年度は、以下の点について活動を行った。

- 電安法業務実施ガイド改訂案及びその英訳案の策定。
- 電安法業務実施ガイド改訂版の冊子の作成及び配布、並びに説明会の開催。

なお、両WGの活動において得られた意見、課題等については整理を行い、今後の検討材料とした。

2.2 電気用品の技術基準の性能規定化

技術基準の性能規定化及び階層化に係る提言をとりまとめる技術基準性能規定化分科会では、基本計画及びアクションプランに基づき、技術基準体系の性能規定化に向けた取組として、性能規定の骨子、新解釈案の策定を行ってきたところ。

併せて、性能規定化された技術基準の要求事項を満足する整合規格については、今後、民間において整備する方針から、民間が整合規格を作成するための基本方針として、「将来的な技術基準体系階層化における二次文書の整備について」（平成 23 年 10 月 5 日）を作成し、その後、整合規格体系、是認の仕組み及び追加 4 項目の説明を追加した「将来的な技術基準体系階層化における整合規格の整備について改訂 2 版（平成 25 年 3 月 1 日）（以下「改訂 2 版」という。）の策定を行ったところ。

その後、平成 25 年 7 月 1 日付けで技術基準省令が改正（平成 26 年 1 月 1 日施行）され、性能規定化された技術基準体系に変わる事となった。

性能規定化された技術基準体系においては、事業者における技術基準適合確認の便宜を図るため、JIS 等公的規格を積極的に取込み、性能規定の要求事項を具体化した整合規格として整備を進めていくことになる。今後、整合規格の整備が本格化することから、「改訂 2 版」を改訂し、「将来的な技術基準体系階層化における整合規格の整備について 改訂 3 版」（案）（以下「改訂 3 版」という。）として取りまとめ、以下の点について明確にした。

- 整合規格の提案者の要件、技術審査における審査基準及び整合規格の採用プロセス
- 将来の技術基準に追加される「電磁波による危害の防止」及び「電磁的妨害に対する耐性及び放射の制限」
- 整合規格とする場合の課題の整理（抽出）について

2.3 検討体制

平成 25 年度の検討体制は図 1 「電気用品安全法技術基準体系等見直しに対する検討体制」のとおり。

なお、平成 26 年度の検討体制については、現行の枠組みを必要に応じ見直すこととする。

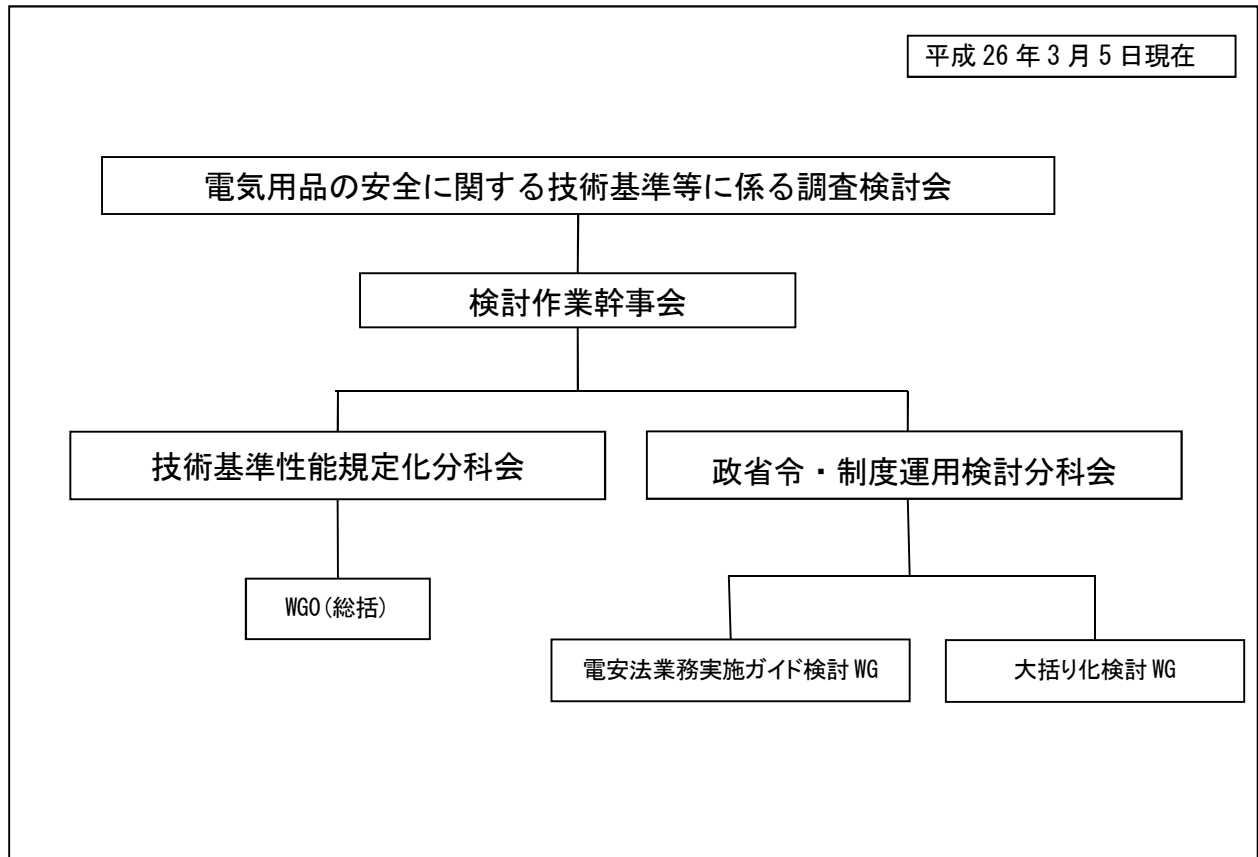


図 1 電気用品安全法技術基準体系等見直しに対する検討体制

3. 平成 26 年度の活動方針について

電気用品の品目の大括り化については、平成 25 年度の検討を踏まえ、引き続き、政省令改正に向けて、具体的な制度設計をするための検討及び提案を行う。

電気用品の技術基準の性能規定化については、「改訂 3 版」を規格策定団体に配布・周知を行うこととする。

また、規格策定団体は「改訂 3 版」に基づき J I S 等の公的な規格を整合規格として整備していくが、整合規格策定状況を把握しつつ、運用上の改善点があれば「改訂 3 版」の見直し等について検討する。

4. 委員構成

○電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会

(敬称略、五十音順)

委員長	大崎 博之	国立大学法人東京大学大学院 新領域創成科学研究科 先端エネルギー工学専攻 教授
委員	淡路谷 隆久	一般社団法人電池工業会 専務理事
〃	五野 克昭	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 技術委員会安全小委員会 委員長
〃	大木 一夫	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
〃	大河内 美保	主婦連合会 参与
〃	岸本 哲郎	一般社団法人日本冷凍空調工業会 専務理事
〃	小島 弘文	一般社団法人電子情報技術産業協会 安全委員会委員
〃	近藤 繁幸	一般財団法人日本品質保証機構 理事
〃	澁江 伸之	一般社団法人日本配線システム工業会 専務理事
〃	泥 正典	一般社団法人日本照明工業会 専務理事
〃	長岡 正伸	一般財団法人家電製品協会 技術部 担当部長
〃	原田 真昭	一般社団法人日本電線工業会 技術部長
〃	古川 眞一	一般社団法人日本電気協会 技術部 部長
〃	前田 純一	一般社団法人日本ガス石油機器工業会 ガス技術委員会委員
〃	松野 雄史	一般社団法人日本電機工業会 製品安全制度技術専門委員会 委員長
〃	三浦 佳子	消費生活コンサルタント
〃	山田 英司	一般財団法人電気安全環境研究所 常務理事

○電気用品の安全に関する技術基準等に係る調査検討会 検討作業幹事会
(敬称略、五十音順)

- 主査 長岡 正伸 一般財団法人家電製品協会 技術部 担当部長
- 委員 五野 克昭 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
技術委員会安全小委員会 委員長
- 〃 長田 明彦 一般社団法人日本配線システム工業会 技術部長
- 〃 小島 弘文 一般社団法人電子情報技術産業協会 安全委員会 委員
- 〃 塩田 武彦 一般財団法人日本品質保証機構 安全電磁センター認証部 部長
- 〃 住谷 淳吉 一般財団法人電気安全環境研究所 経営企画部長
- 〃 田中 隆元 一般社団法人日本ホームヘルス機器協会 教育企画相談部長
- 〃 中澤 宣彦 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 企画推進部長
- 〃 中根 育朗 一般社団法人電池工業会 事務局長
- 〃 原田 真昭 一般社団法人日本電線工業会 技術部長
- 〃 古川 眞一 一般社団法人日本電気協会 技術部 部長
- 〃 本多 勝 一般社団法人日本冷凍空調工業会 技術部
- 〃 前田 純一 一般社団法人日本ガス石油機器工業会 ガス技術委員会 委員
- 〃 松野 雄史 一般社団法人日本電機工業会
製品安全制度技術専門委員会 委員長
- 〃 八木 敏治 一般社団法人日本照明工業会 技術部長

○政省令・制度運用検討分科会

(敬称略、順不同)

分科会長	中津川 達雄	一般財団法人家電製品協会 技術部 次長
副分科会長	加藤 正樹	一般財団法人電気安全環境研究所 経営企画部 統括グループマネージャー
委員	入部 真一	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 テクノロジー部 部長
〃	和田 卓也	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 技術委員会安全小委員会 副委員長
〃	小島 弘文	一般社団法人電子情報技術産業協会 安全委員会 委員
〃	松野 雄史	一般社団法人日本電機工業会 製品安全制度技術専門委員会 委員長
〃	澤村 清幸	一般社団法人日本配線システム工業会 電安法 WG 委員
〃	田代 洋二	一般社団法人日本照明工業会 技術法規専門小委員会 副主査
〃	高笠 和康	一般財団法人日本品質保証機構 試験部 技術主幹
〃	佐竹 省造	一般財団法人VCCI協会 理事

○電安法業務実施ガイド検討WG

(敬称略、順不同)

主 査	石井 明	独立行政法人製品評価技術基盤機構 電気用品安全室
委 員	山本 久義	一般財団法人家電製品協会 技術法規専門委員会 委員
〃	大家 和政	一般社団法人電池工業会 P S E W G 委員
〃	和田 卓也	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 技術委員会安全小委員会 副委員長
〃	薄井 育正	一般社団法人電子情報技術産業協会 安全委員会 委員
〃	加藤 正樹	一般財団法人電気安全環境研究所 経営企画部 統括グループマネージャー
〃	澤村 清幸	一般社団法人日本配線システム工業会 電気用品安全法WG 委員
〃	今西 音和	一般社団法人日本照明工業会 技術法規専門小委員会 主査
〃	高笠 和康	一般財団法人日本品質保証機構 試験部 技術主幹
〃	菊池 晃	一般社団法人日本冷凍空調工業会 電気安全技術委員会 委員長
〃	柘平 洋夫	テュフラインランドジャパン株式会社 官庁・産業界対応室 シニアエキスパート

○大括り化検討WG

(敬称略、順不同)

主 査	加藤 正樹	一般財団法人電気安全環境研究所 経営企画部 統括グループマネージャー
委 員	山本 久義	一般財団法人家電製品協会 技術法規専門委員会 委員
〃	吉村 勝美	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 製品安全技術委員会 副委員長
〃	和田 卓也	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 技術委員会安全小委員会 副委員長
〃	薄井 育正	一般社団法人電子情報技術産業協会 安全委員会 委員
〃	水上 直人	一般社団法人日本電機工業会 製品安全制度技術専門委員会 委員
〃	澤村 清幸	一般社団法人日本配線システム工業会 電気用品安全法WG 委員
〃	今西 音和	一般社団法人日本照明工業会 技術法規専門小委員会 主査
〃	諏訪 正一	一般社団法人日本照明工業会 電安法改正対応小委員会 委員
〃	高笠 和康	一般財団法人日本品質保証機構 試験部 技術主幹
〃	菊池 晃	一般社団法人日本冷凍空調工業会 電気安全技術委員会 委員長
〃	柘平 洋夫	テュフラインランドジャパン株式 会社官庁・産業界対応室 シニアエキスパート

○技術基準性能規定化分科会

(敬称略、順不同)

分科会長	住谷 淳吉	一般財団法人電気安全環境研究所 電気製品安全センター所長
委員	古川 眞一	一般社団法人日本電気協会 技術部 部長
〃	原田 真昭	一般社団法人日本電線工業会 技術部長
〃	稲葉 和樹	一般社団法人電気設備学会 熔接鋼管協会 技術委員
〃	吉田 孝一	一般社団法人日本電機工業会 技術部 担当次長
〃	鳥居 寛成	一般社団法人日本配線システム工業会 技術委員会 副委員長
〃	垣谷 勉	一般社団法人日本照明工業会 電安法改正対応小委員会 主査
〃	和田 卓也	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会技術委員会 技術委員会安全小委員会 副委員長
〃	山本 久義	一般社団法人電子情報技術産業協会安全委員会 AV 安全技術専門委員会 幹事
〃	市来 政昭	一般社団法人日本電機工業会 製品安全制度技術専門委員会 副委員長
〃	菅 哲哉	一般財団法人日本品質保証機構 安全電磁センター 品質技術推進室長
〃	前島 幸仁	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 ユビキタスフォーラム企画部 部長
〃	松尾 雄三	一般社団法人電池工業会 PSE ワーキンググループ 主査
〃	井上 正弘	電気用品調査委員会 電波雑音部会長

○技術基準性能規定化分科会 WG0

(敬称略、順不同)

- | | | | | |
|-----|-------|-------------------|---------------|-----------|
| 主 査 | 住谷 淳吉 | 一般財団法人電気安全環境研究所 | 電気製品安全センター | 所長 |
| 委 員 | 長岡 正伸 | 一般財団法人家電製品協会 | 消費者部 技術部 | 担当部長 |
| 〃 | 古川 眞一 | 一般社団法人日本電気協会 | 技術部 | 部長 |
| 〃 | 渡 義徳 | 一般社団法人電子情報技術産業協会 | 安全委員会 | 委員 |
| 〃 | 市来 政昭 | 一般社団法人日本電機工業会 | 製品安全制度技術専門委員会 | 副委員長 |
| 〃 | 藤田 昌宏 | 一般社団法人日本配線システム工業会 | IEC 小委員会 | 委員 |
| 〃 | 高笠 和康 | 一般財団法人日本品質保証機構 | 試験部 | 技術主幹 |
| 〃 | 柊平 洋夫 | テュフラインランドジャパン株式会社 | 官庁・産業界対応室 | シニアエキスパート |

5. 検討経緯

5.1 調査検討会

平成 25 年 11 月 25 日(月)

- 将来的な電気用品安全法に基づく技術基準等体系の在り方について

5.2 検討作業幹事会

平成 25 年 11 月 14 日(木)

- 電気用品安全法技術基準体系等見直しに関する検討について

平成 26 年 2 月 26 日(水)

- 電気用品安全法技術基準体系等見直しに関する検討について

5.3 分科会等

5.3.1 政省令・制度運用検討分科会

平成 25 年 10 月 29 日(火)

- これまでの分科会活動について
- 今年度の活動計画について
- 将電気用品安全法法令業務実施ガイドの改訂について

平成 25 年 12 月 9 日(月) (書面審議)

- 大括り化検討WG (仮) の設置について

平成 26 年 2 月 24 日(月)

- 今年度の活動状況について

5.3.2 政省令・制度運用検討分科会 ガイド検討WG

平成 25 年 6 月 12 日(水)

- 電気用品安全法法令業務実施ガイドの英訳の確認について

平成 25 年 9 月 10 日(火)

- 電気用品安全法法令業務実施ガイドの改訂について

平成 25 年 10 月 8 日(火)

- 電気用品安全法法令業務実施ガイドの改訂について

平成 26 年 1 月 27 日(月)

- 電気用品安全法法令業務実施ガイド改訂版説明会について

平成 26 年 2 月 17 日(月)

- 電気用品安全法法令業務実施ガイド改訂版英訳案について

5.3.3 政省令・制度運用検討分科会 大括り化検討WG

平成 25 年 12 月 26 日(木)

- 今後の検討の進め方について
- 今年度の検討内容について

平成 26 年 1 月 27 日(月)

- 大括り化に係る検討
- 制度運用に係る検討

平成 26 年 2 月 17 日(月)

- 大括り化に係る検討

5.3.4 技術基準性能規定化分科会

平成 25 年 10 月 11 日(金)

- 将来的な技術基準体系階層化における整合規格の整備について

平成 25 年 11 月 7 日(木)

- 今年度の分科会活動計画について
- 将来的な技術基準体系階層化における整合規格の整備について

平成 26 年 2 月 13 日(木)

- 将来的な技術基準体系階層化における整合規格の整備について
- 今年度の分科会活動について

5.3.5 技術基準性能規定化分科会 WG0

平成 25 年 6 月 25 日(火)

- 是認スキームの検討について
- 検討スケジュールについて

平成 25 年 7 月 22 日(月)

- 是認スキームの検討について

平成 25 年 8 月 22 日(木)

- 是認スキームの検討について

平成 25 年 9 月 25 日(木)

- 整合規格の整備改訂 3 版(案)の検討について

平成 25 年 10 月 23 日(木)

- 整合規格の整備改訂 3 版(案)の検討について
- 整合規格として JIS になれないものの扱いについて
- 性能規定化において整合規格とする JIS 等について
- 技術基準省令への適合を主張する際の技術資料について

平成 25 年 11 月 19 日(火)

- 整合規格とする JIS 等の範囲の明確化について
- 整合規格として JIS が作成又は維持できない可能性がある電気用品について
- 整合規格の整備改訂 3 版(案)「8. 公的な規格を整合規格とする場合の今後の課題について」に記載の課題の整理について

平成 26 年 1 月 20 日(月)

- 整合規格の整備改訂 3 版(案)について
- 公的な規格を整合規格とする場合の課題について(整合規格の整備改訂 3 版 8.)
- 整合規格として JIS が作成又は維持できない可能性がある電気用品について